

平成25年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：①ーハ】

1 事業名	
とおのものがたりはっしょう ち とおのみんぞくがくだいがくいんこうそう ちいまいせいけいかく 遠野物語 発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画	
2 事業主体の名称	
とおのし 遠野市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成25年7月 ～ 平成26年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
10,000,000円	
7 事業の概要	
1 地域課題	
<ul style="list-style-type: none"> ① 急速な少子高齢化に伴う地域コミュニティの維持 ② 遠野固有の地域資源を活用した交流人口の拡大と地域活性化 ③ 自治体間連携(交流人口の拡大、物産交流等、災害時の相互連携) ④ これら取組を持続可能とするための多様な主体による平常時からの仕組づくり ⑤ 空公共施設の官民連携による有効利活用(ランニングコストの軽減) 	
2 取組概要	
<p>東日本大震災の被災地後方支援基地として、多くの自治体、ボランティアが遠野市に集結した。その自治体間やボランティア団体等との繋がりを、継続的な交流・観光・定住につなげるために、遠野物語の発祥の地である地域性を踏まえた「遠野民俗学大学院構想」を策定し、それに基づく総合的な施策・事業を展開することにより、過疎地域の活力の維持・向上に資するものとする。</p> <p>特に過疎地域においては、少子・高齢化対策のみならず、交流人口の拡大による地域資源を活用した観光・物産振興等による地域再生の仕組づくりが急務となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 遠野市の文化・民俗学に関わる「地域資源」の体系化 ② 大学・大学院等の若者や多世代の市民に対するニーズ調査 ③ 遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想の具体化 ④ 上記の取組を持続可能とするための官民連携方策の確立 	

平成 25 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

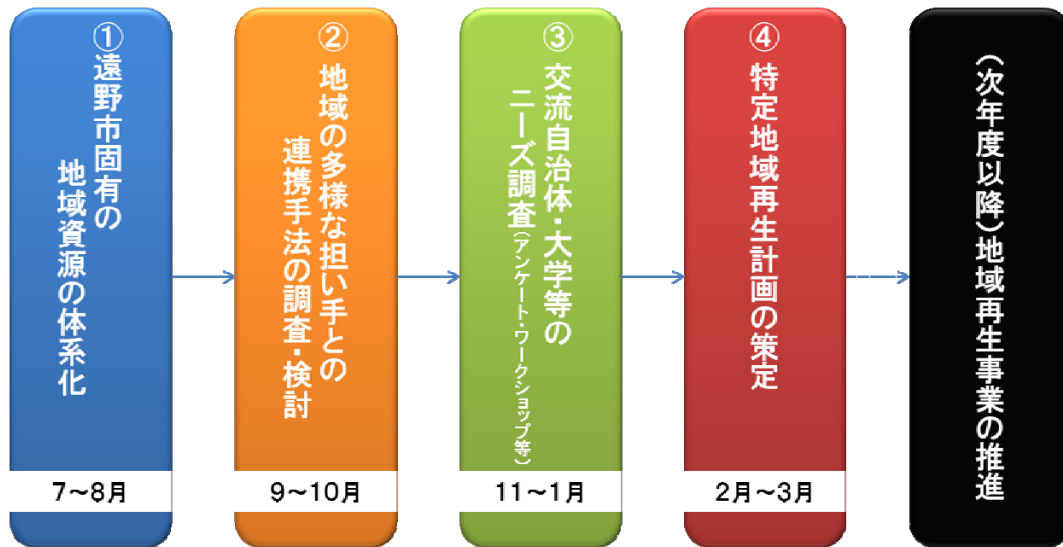
【テーマ：①ーハ】

1 事業（調査等）の名称
とおのものがたりはっしょう ち とおのみんぞくがくだいがくいんこうそう ちいまいせいけいかく 遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想による地域再生計画
2 事業主体の名称
とおのし 遠野市
3 地域の課題等
<p>(1) 人口や社会経済の状況</p> <p>① 急速な少子高齢化、人口減少により、地域コミュニティの絆は今なお機能しているものの、今後の持続的な地域の発展には、新しい構想に基づく、自立的な再生計画が必要不可欠である。</p> <p>② 遠野物語発祥の地である土淵地区において、地域文化資源等を活用した、若者をはじめとした多世代の学び・交流・文化・後方支援を関連づけた総合的な地域活性化が求められている。</p> <p>(2) 地域課題</p> <p>地域再生のモデル地区として遠野市土淵町の自然、文化、歴史、民族、風土等の地域資源を文化的価値として特定し観光資源としし全国に発信し、交流人口及び観光・物産振興の拡大に資する必要がある。</p> <p>そのためには、多様な主体の参画による持続可能なコミュニティビジネス、地産地消などの地域産業の振興を図ると同時に、今年4月に廃校となった遠野市立土淵中学校の跡地活用、重要文化的景観指定となった同町の山口集落及び国の重要文化財に指定された千葉家を初めとする周辺の観光施設の連携方も必要不可欠となる。</p> <p>また、一方において、現在、復興道路として整備が進められている国道340号のトンネル化に呼応したドライバーの休憩施設の検討などのハード事業の検討を進める一方において、大学との連携、観光振興、有形・無形文化財等保全・活用、そのための人材ネットワークづくりなどのソフト事業も推進し、各省庁を横断したハード・ソフト両面による全体ビジョンを多様な主体(官民連携)で策定・共有する必要がある。</p> <p>(3) 地域資源</p> <p>下記の地域資源を活用した横断的かつ総合的な地域再生計画の策定</p> <p>① これまで、遠野遺産認定制度（有形無形の固有の地域資源のリストアップと保存継承の仕組みづくり）及び、語り部千人プロジェクト（「語り部」、「郷土料理の匠」等の人的地域資源の認定制度）の活用</p> <p>② 平成12年に国重要文化財に指定された南部曲り家「千葉家住宅」、平成25年に国の重要文化的景観に選定された「土淵町山口集落」の効果的活用</p> <p>③ 今年4月に廃校となった土淵中学校の利活用</p> <p>④ 土淵中学校周辺の既存の観光資源等（水光園、伝承園、カッパ淵、遠野馬の里産直施設等）との連携</p> <p>⑤ 復興道路（国道340号）整備促進に対応した、交流人口拡大、道の駅機能の整備等による地域活性化</p> <p>⑥ 集落営農等の進展により余剰労働力となった、高齢者・主婦層による産直等のコミュニティビジネスの推進</p> <p>⑦ これら取組を基本とした、遠野民俗学大学院構想(単位認定できるスクーリング及びオフキャンパス等)による大学との連携、交流市町村との連携による地域の交流人口の拡大、観光・物産産業の成立</p> <p>⑧ 持続可能なものとするための、第三セクター(遠野ふるさと公社)、NPO法人(遠野まごころネット、遠野山・里・暮らしネットワーク、遠野物語研究所)、遠野観光協会、土淵町地域づくり連絡協議会、遠野文化研究センター友の会等の多様な主体との連携</p>

4 調査の作業フロー

4 検討フロー

以下のような検討の流れで調査活動を実施する。



(具体的な調査事項)

- ①-1 固有資源のリストアップ ②-2 プログラム化検討
- ②-1 地域の事業の担い手育成 ②-2 民俗学・文化・コンテンツの担い手育成
- ③-1 民俗学に関心を持つ層のニーズ調査 ③-2 遠野に関心を持つ層のニーズ
- ④ 土淵地区の特定地域再生計画の策定・同地域でのフォーラムの実施

5 事業（調査等）の基本方針

(1) 固有の地域資源の体系化

潜在的なポテンシャルがありながらも活かしきれていない当市の地域資源を、リスト化すると共に、グリーンツーリズム、エコツーリズム、史跡探訪、民俗学探究、郷土芸能や郷土料理の体験など分野別に体系化、さらには具体化したプログラムの検討を行い、遠野市の魅力や価値を高める活用につなげる。(プロジェクトの設置と検証委託)

(2) 物産観光を振興するための多様な主体との連携手法調査(着地型観光)

観光客を呼び込む物産等の開発が重要であり、遠野ふるさと公社、遠野市観光協会等、ビジネス主体との連携をはじめ、同時に、文化やコンテンツの担い手も連携することで、物産や着地型観光の振興に係る具体的な連携方策を検討する。(プロジェクトの設置と検証委託)

(3) 交流市町村、大学等を巻き込んだニーズ調査(遠野民俗学大学院構想可能性調査)

- ① 当市の後方支援活動を支えた武蔵野市交流市町村(10市町村)を初め全国の交流市町村を対象とした、交流人口・物産交流及び後方支援拠点を含めた災害時相互支援の仕組みづくりに係る協議〔平常時の連携と大規模災害時の連携方策を協議(こちらは交流市町村間で別途協議となるため、本補助事業とは別の事業となります。)]
- ② ボランティアとして参画した大学(東京大学、神奈川大学、法政大学等)のニーズ調査とカリキュラム化やゼミ・ギャップタームによる体験学習等の連携手法を検証(委託事業)

(4) 遠野市土淵エリアの地域再生計画の策定

市固有の地域資源を活用した「遠野民族学大学院構想」を基軸とした、周辺の観光施設、重要文化的景観、重要文化財等の地域資源の有効活用と、多様な主体による有機的連携方策の検証。持続可能ならしめる官民連携の仕組みづくりを検討する。

空き公共施設の有効活用と、官民連携による行政と民間双方のイニシャルコストとランニングコストの削減に資するため、民間事業者の独立採算によるリスクとリターンの一致とそれによる事業者の内発的なインセンティブの創出及び組織・体制・運営方法・官民連携スキームのあり方の検討

6 体制

多様な主体と連携した調査実施体制を下記の通り検討する。

(1) 遠野文化研究センター、遠野文化友の会、NPO 法人遠野物語研究所等との協働により土淵町の地域資源(自然・歴史・文化・風土、周辺の観光施設等)を体系化し、その価値を特定する。

(2) 遠野ふるさと公社、観光協会、NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク等の連携により特定された地域資源を活用した着地型観光のモデル化を進めるとともに、土淵中学校跡地利用としてワンストップの観光サービスの拠点化を併せて検討する。

(3) 市において、土淵中学校大学跡地を活用した遠野物語民俗学大学院構想の具体化に資するため、大学等との連携による学生の体験型スクーリング(グリーンツーリズム、エコツーリズム、民俗学をはじめとするフィールドワーク等)の可能性調査を実施する。

(4) 着地型観光、遠野民俗学大学院構想の進捗に合わせ、土淵地区自治会(土淵町地域づくり連絡協議会)、遠野ふるさと公社、遠野市観光協会、市内 NPO 団体等の多様な主体による、観光・物産産業の創出を検討する。

(5) 市において、持続可能な遠野民俗学大学院の運営、交流市町村との平常時と災害時の連携方を協議・成案する。

上記の取組を進め、土淵地区の地域再生を進め、当市のまちづくりのモデルとする。

7 事業(調査等)の内容

(1) 固有の地域資源の体系化

① 固有地域資源のリストアップ

○「遠野物語」に代表される民俗学資源をはじめ、グリーンツーリズム、エコツーリズム、史跡探訪、民俗学探究、郷土芸能や郷土料理の体験など、遠野市における地域資源の発掘とリスト化する。(プロジェクトの設置と検証委託)

② 固有資産の体系化

○遠野市の魅力や価値を高め、多くの観光客などを呼び込むための仕組みを構築するため、「遠野遺産」としてまとめられた史跡などリスト化されているものも含め、新たにリスト化した地域資源を分野別に体系化するとともに、活用したプログラムの検討する。(プロジェクトの設置と検証委託)

③ 固有資産を活用したプログラムの検討

○実際に固有資産を活用した仕組みを構築するために、広報戦略構築及び、案内やガイドなど受け入れ体制、宿泊など運営体制、リピーターになって頂くためのフォローアップなどプログラム全体を検討する。(プロジェクトの設置と検証委託)

(2) 物産観光を振興するための多様な主体との連携手法調査(着地型観光)

① ビジネスの担い手との連携

○遠野ふるさと公社、遠野市観光協会との連携をはじめ、商工会青年部、青年会議所、ロータリークラブ、ライオンズクラブとの連携など、物産や着地型観光の振興に係る具体的な連携方を検討する。(プロジェクトの設置と検証委託)

② 文化・コンテンツの担い手との連携

○遠野文化研究センターとの連携など、文化・コンテンツの活用についても具体的な連携方を検討する。(プロジェクトの設置と検証委託)

(3) 交流市町村、大学等を巻き込んだニーズ調査(遠野民俗学大学院構想可能性調査)

①民俗学ファンを巻き込んだニーズ調査

○大学生

- ・全国の民俗学専攻のある大学の学生に対し、メールによるアンケート調査を行う。
- ・後方支援等で遠野市との連携があった4大学（東京大学、神奈川大学、法政大学、東洋大学）へのニーズ調査のほか、連携してワークショップを実施、カリキュラム化やゼミ・ギャップタームによる体験学習等の連携手法も検証する。（委託事業）

○学者・有識者

- ・遠野文化研究センター所長を務める赤坂憲雄（学習院大学教授）から学会など民俗学の専門家などの紹介を受け、民俗学に関わる幅広い層へのニーズ調査を行う。
- ・学会・グループ・シンポジウム等の誘致を行う。

日本民俗学会（会員数2,300人）をはじめ、40もの団体（現代民俗学会・日本民俗音楽学会・日本民俗建築学会・日本山岳修験学会・民俗芸能学会・日本民具学会・西郊民俗談話会・山村民俗の会・成城大学民俗学研究所・成城大学民俗学研究会・國學院大學民俗学研究会・中央大学民俗研究会・日本常民文化研究所・柳田國男記念伊那民俗学研究所（長野県）・近畿大学民俗学研究所・青森県民俗の会（青森県）・秋田民俗学会（秋田県）・東北民俗の会（宮城県）・茨城民俗学会（茨城県）・相模民俗学会（神奈川県）・埼玉民俗の会（埼玉県）・長野県民俗の会（長野県）・新潟県民俗学会（新潟県）・美濃民俗文化の会（岐阜県）・加能民俗の会（石川県）・伊勢民俗学会（三重県）・滋賀民俗学会（滋賀県）・京都民俗学会（京都府）・近畿民俗学会（大阪府）・岡山民俗学会（岡山県）・広島民俗学会（広島県）・土佐民俗学会（高知県）・宮崎県民俗学会（宮崎県）・鹿児島民俗学会（鹿児島県）等）があり、こうした団体へのニーズ調査を行う。

○一般

- ・民俗学等、遠野市に関係する情報を積極的に発信するFacebookページ等を立ち上げ、短期的には、「いいね!」1,000人をめざし、民俗学に関心のある幅広い層への働きかけと共に、SNSを活用したニーズ調査を行う。

②遠野市と関わりのある層との取り組み

○アプローチ

- ・震災以降、後方支援等にボランティア等支援活動に関わった延べ8万人に対して、応急復旧、復興に次ぐ、平常時も含めた持続可能な仕組みを構築する「復興の第3ステージ」への協力要請。
- ・遠野市による後方支援に協力してくれた関係40自治体に対しても協力要請。
- ・後方支援に対する視察団体のリストアップと協力要請。

○実践内容

- ・体験した述べ8万人のボランティアを対象とした同窓会へのアンケートの実施と、東京で1回、遠野市で1回のワークショップの実施。
- ・後方支援自治体でも1回程度のワークショップの実施。
- ・後方支援に対する視察団体へのアンケートとワークショップの実施。
- ・後方支援サミットの実施。

(4) 遠野市土淵エリアの地域再生計画の策定

市固有の地域資源を活用した「遠野民族学大学院構想」を基軸とした、周辺の観光施設、重要文化的景観、重要文化財等の地域資源の有効活用と、多様な主体による有機的連携方策の検証。持続可能ならしめる官民連携の仕組みづくりを検討する。

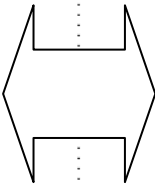
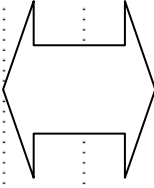
空き公共施設の有効活用と、官民連携による行政と民間双方のイニシャルコストとランニングコストの削減に資するため、民間事業者の独立採算によるリスクとリターンの一致とそれによる事業者の内発的なインセンティブの創出及び組織・体制・運営方法・官民連携スキームのあり方の検討。

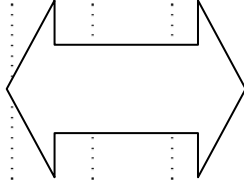
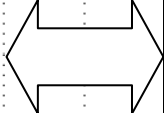
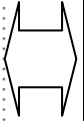
- 遠野物語発祥の地・遠野民俗学大学院構想の具体化に向けた組織・体制・運営方法・官民連携スキーム（資金調達・顧客開拓等を含む）の調査
- ・組織体制の検討（法人格、担い手人材、事務体制等）
 - ・運営方法の検討（ガバナンス、マネジメント、キャッシュフロー等）
 - ・官民連携スキームの検討（資金調達、マーケティング、パブリシティ等）

成果を地域へ展開するために、土淵エリアの地域再生推進に向けたフォーラムを開催する。テーマ「土淵地区における遠野物語、民俗学を核とした地域再生計画のあり方について」、100人規模、遠野市市民センター。

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	国が求める人口減少社会・集落における持続可能な再生計画および事業・顧客開発を行うことにより、官民連携による有形・無形の地域文化資産を活用した地域活性化が可能となるモデル開発につながることから、国の施策へ大きく寄与する。
8-2 取組の先駆性・モデル性	過疎地域の多くは、過疎対策債等などの過疎地域に政策・財政手法があるため、他の過疎ちいきでは、今回提案するような自律的・地域循環的な取り組みはあまり行われてこなかった面がある。 本取り組みは、官民連携の手法を組み込みながら、自立的・経済的な循環によって、安定的な地域経営のモデルを構築するものである。 したがって、本事業の実施・実現によって、今後の過疎地域を含めた条件不利地域における取り組みの模範となり、全国に波及・展開することによって大きな政策効果が生まれる。
8-3 多様な主体	民間諸団体等の連携・協力により、それぞれの視点から複眼的な調査検討を行う。具体的には、遠野ふるさと公社、遠野市観光協会、遠野文化友の会、遠野「語り部」1000人プロジェクト、土淵地区自治会（土淵町地域づくり連絡協議会、その他、遠野市に関係したNPO、企業、ボランティアとの連携・支援をいただきながら、ニーズに合った、実現可能な地域再生計画の企画立案を推進する。
8-4 熟度	中学校跡地利用については、平成22年度に策定した市中学校統合基本方針に基づき、平成23年度・24年度と2ヵ月度にわたり地域住民と協議を重ねており、平成24年3月に策定した中学校跡地利用計画に、遠野民俗学大学院構想も搭載している。 土淵町は、山口集落の重要文化的景観に選定されたこと、国道340号バイパスの整備の進捗に合わせ、今年度は、遠野物語の話者として知られる佐々木喜善没後80年にあたることから、地域再生に向けたインセンティブが高まっており、平成25年度における市の地域再生のモデルの最適地となる。
8-5 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災時の遠野市の後方支援活動に呼応し、延べ8万人に上るボランティアが参加したが、その後の交流の在り方が課題となっている。 ・遠野市土淵町は、世界的に有名な民俗学のシンボル、遠野物語の発祥の地 ・平成25年度は遠野物語の話者で、昔話研究の先駆者として知られる佐々木喜善(遠野市土淵町出身)の没後80年の契機となる年 ・平成25年3月に土淵町山口集落が国の文化的景観に選定 ・平成25年4月に遠野市市立土淵中学校廃校 (遠野市中学校跡地利用計画策定済) ・平成19年12月に南部曲り家『千葉家住宅』が国の重要文化財に指定
9 活用する規制の特例措置の内容	
1	学校法人、学位授与機構以外の「地域の公共的な機関」による単位認定制度
2	復元可能な範囲における文化財の利活用に関する規制緩和

10 スケジュール ※ 項目は適宜追加してください。

年月 項目	平成 25 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 遠野市の文化・民俗学に関わる「地域資源」の発掘・分類整理・モデルプログラム（カリキュラム）・地域の状況等の調査												
② 東日本大震災の後方支援活動や文化による復興支援プロジェクト等へ参加・協力いただいた大学・大学院等の若者や多世代の市民に対するニーズ調査および実証実験（テスト・マーケティング、モデル研究プロジェクト等）への参加・協力者募集												

<p>③ 遠野物語 発祥の地・遠 野民俗学大学 院構想の具体 化に向けた組 織・体制・運 営方法・官民 連携スキーム (資金調達・ 顧客開拓等を 含む)の調査</p>	
<p>④ 土淵エリ アの地域再生 推進に向けた フォーラムの 開催</p>	
<p>とりまとめ</p>	

11 事業費（調査費）の内訳	
経費の区分	内訳
委託費	
経費計	10,000千円
要望国費	10,000千円
12 その他	
<p>本事業は、遠野市の中でも民族・文化資源の宝庫である土淵地区を対象として、低・未利用の地域資源を活用した持続的なコミュニティビジネス（新規事業）起こしを通じて、地域再生を実現する。</p> <p>■遠野市における構造改革特区制度を活用した地域活性の取り組み</p> <p>これまで、遠野市では、構造改革特区の制度を活用して、どぶろく特区や学びのプラットフォーム特区などを実施し、地域の活性化に取り組んできた。</p>	